

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

平成24年 月 日

内閣総理大臣

野田 佳彦

殿

法人の名称 一般社団法人日本病院薬剤師会

代表者の氏名 堀内 龍也

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり平成23年度（平成23年7月1日 から平成24年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A011486
法人名	一般社団法人日本病院薬剤師会

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジンニホンビョウインヤクザイシカイ		
法人の名称	一般社団法人日本病院薬剤師会		
主たる事務所の住所及び連絡先	住所	〒1500002 東京都 渋谷区渋谷二丁目12番15号 日本薬学会会長井記念館内	
	代表電話番号	03-3406-0485 (内線)	FAX番号 03-3797-5303
	代表メールアドレス	somu@jshp.or.jp, negishi@jshp.or.jp, yasuoka@jshp.or.jp, keiri@jshp.or.jp	
	ホームページアドレス	http://www.jshp.or.jp/	
代表者の氏名	堀内 龍也		
事業年度	04月 01日～ 03月 31日		
担当者注	氏名(又は名称)	根岸 正和	役職(又は担当者名) 事務局総務課
	電話番号	03-3406-0485	FAX番号
	電子メールアドレス	somu@jshp.or.jp	
事業の概要	病院等に勤務する薬剤師の資質向上、医療安全及び医薬品の適正使用に関する事項等を通じて、質の高い薬物療法の確保を図り、国民の健康及び福祉の増進を目的する		

注：代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成23 年度(2011/7/1 から 2012/3/31 までの概要】

1. 公益目的財産額	277,974,410円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	94,424,837円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	0円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	118,980,896円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	24,556,059円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	183,549,573円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成26年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	277,974,410円	円	277,974,410円	277,974,410円	277,974,410円
公益目的収支差額	108,711,154円	円	108,711,154円	94,424,837円	108,711,154円
公益目的支出の額	144,311,154円	円	144,311,154円	118,980,896円	144,311,154円
実施事業収入の額	35,600,000円	円	35,600,000円	24,556,059円	35,600,000円
公益目的財産残額	169,263,256円	円	169,263,256円	183,549,573円	169,263,256円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)-1〔公益目的支出計画実施報告書〕

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	会誌発行事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>1. 事業内容・対象について 病院等に勤務する薬剤師の倫理及び学術水準等の資質向上を図り、各勤務先での業務に反映することで、国民の健康及び福祉の増進に貢献するため、毎月1回日本病院薬剤師会雑誌(以下、日病薬誌という)を発行している。 掲載内容の質を高く保つために編集委員会を組織し、掲載記事の執筆、企画・立案及び掲載論文の査読を行っている。また、日病薬誌に掲載する論文は複数査読制により病院等に勤務する薬剤師に有益である新知見等を厳選している。主な掲載内容として、総説、特集、寄稿、シリーズ、プレアポイド広場、新薬の紹介、本会の活動報告等がある。 日病薬誌はホームページで内容を紹介し、会員以外の者の購読申込みも広くホームページで受け付けており、正会員、特別会員、賛助会員及び会員以外で購読を希望する者に配布している。また、厚生労働省、文部科学省、医薬品医療機器総合機構等の関連機関に贈呈し、病院等に勤務する薬剤師の最新情報を提供し、政策立案の参考にして頂いている。1月あたりの合計発行部数は約42,000部程度である。</p> <p>2. 必要な財源・人員について 日病薬誌発行の財源は、広告料、投稿手数料、掲載料、文献許諾手数料、会員以外の者の購読料とし、不足分は会費を充てている。 日病薬誌発行には、上述の編集委員会に加えて、事務局職員が業務に当たり、印刷業者の日病薬誌発行年数も長く、安定的に当該事業を実施できる体制が確保されている。</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	119,407,033円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	35,600,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
平成23年度も毎月発行され、発行部数は約42,000部程度である。 実施体制について変更は無い。	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	96,575,339円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	24,556,059円
(3) ((1)-(2))の額	72,019,280円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	96,575,339円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	24,556,059円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)-1〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	調査研究事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>1. 事業内容・対象について 病院等に勤務する薬剤師業務の実態を調査し、問題点の把握と改善方法等を取りまとめ、病院等に勤務する薬剤師の資質向上を図り、各施設での業務に反映することで、国民の健康及び福祉の増進に貢献するため(1)学術小委員会調査研究、(2)病院薬剤部門の現状調査を実施している。 (1)学術小委員会調査研究は研究対象を学術委員会で選別し、研究成果を毎年秋に開催する病院薬局協議会(参加費無料)において、広く国民に公開すると共に、日病薬誌に掲載している。 平成21年度の学術小委員会調査研究は第1小委員会から第6小委員会を組織し、「高齢者及び慢性腎臓病(CKD)患者への適切な薬物療法に関する調査・研究」、「薬剤疫学的手法を利用した医薬品適正使用に関する研究」、「注射剤の安全使用に関する研究」、「院内製剤の市販化に向けた調査研究」、「ファーマシューティカルケアの薬剤経済学的研究に関する研究」、「後発医薬品に関する調査研究」をテーマに実施された。本調査報告を受けて、病院等に勤務する薬剤師は自己の業務の向上を図っている。 (2)病院薬剤部門の現状調査は20床以上を有する医療機関を対象に、病院薬剤師が行っている業務の実績、現状等について、郵送又はWEBにおいて調査を行い、調査結果を日病薬誌に掲載している(調査対象施設数は約7,000施設で回答率は5～6割)。調査は、総務部及び社会保険部が連携して企画、実施、報告を行っている。 平成21年度の調査項目は11カテゴリーの合計120項目であり、本調査報告を受けて、各施設では業務の見直しを行い、患者中心の医療に向けた取り組みを行っている。</p> <p>2. 必要な財源・人員について 調査研究事業の財源は会費を充てている。 調査研究事業には、上述の学術委員会、各学術小委員会、総務部、社会保険部に加えて、事務局職員が業務に当たっている。アンケートの回答の入力は業者に委託しているが、当該事業の経験が長く、安定的に事業を実施できる体制が確保されている。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	24,904,121円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>平成23年度の学術小委員会調査研究は第1小委員会から第7小委員会を組織し、「慢性腎臓病(CKD)患者への適正な薬物療法に関する調査・研究」、「経口がん分子標的治療薬の投与量並びに適正使用に関する実態調査」、「注射剤の安全使用に関する研究～ガイドラインの拡充と薬剤師の職業健康被害実態調査～」、「医療現場に必要な薬剤の市販化に向けた調査・研究」、「感染制御認定及び専門薬剤師による医療経済を含めた病院感染制御活動への貢献度実態調査」、「卒後臨床研修としての病院薬剤師レジデント制度に関する調査・研究」、「Hazardous Drugs(危険薬)の安全取り扱いに関するガイドライン作成に向けた調査・研究」をテーマに実施された。病院薬剤部門の現状調査は従前の方法で約8300施設に実施した(回答率は6割)</p> <p>両事業の実施体制については変更が無い。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	22,405,557円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3)((1)-(2))の額	22,405,557円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	22,405,557円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)-3[公益目的支出計画実施報告書]

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	会誌発行事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
広告収益	14,671,200円	14,671,200円	会誌発行事業における広告収入であり、実施事業収入とする。	
購読・掲載料	8,803,250円	8,803,250円	会誌発行事業における対価としての購読・掲載料であり、実施事業収入とする。	
その他雑収益	1,081,609円	1,081,609円	会誌発行事業における文献許諾手数料であり、実施事業収入とする。	
計	24,556,059円	24,556,059円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	96,575,339円	96,575,339円	(1)欄と(2)欄の額が異なる費用科目はない。	
計	96,575,339円	96,575,339円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)-3[公益目的支出計画実施報告書]

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	調査研究事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
	0円	0円		
計	0円	0円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	22,405,557円	22,405,557円	(1)欄と(2)欄の額が異なる費用科目はない。	
計	22,405,557円	22,405,557円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職給付に引き当てるため		
	42,684,125円	599,086円	円	円	43,283,211円
2	役員退職慰労引当金		役員の退職慰労に引き当てるため		
	2,450,000円	825,000円	円	円	3,275,000円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。